

15 県土

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	02 企画費	05 土地水対策費	24,774
一般	06 農林水産業費	04 農地費	03 農地防災事業費	1,366,446
一般	06 農林水産業費	05 林業費	06 治山費	3,029,829
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	08 漁港建設費	1,421,755
一般	08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	247,457
一般	08 土木費	01 土木管理費	02 建設業指導監督費	16,115
一般	08 土木費	03 河川海岸費	01 河川総務費	253,232
一般	08 土木費	03 河川海岸費	02 河川改良費	8,043,467
一般	08 土木費	03 河川海岸費	03 砂防費	4,143,129
一般	08 土木費	03 河川海岸費	04 海岸保全費	283,976
一般	08 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	1,315,752
一般	08 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	2,973,603

1 建設産業の構造改革の推進

1 建設産業の再生支援（建設管理課建設業振興指導室）

建設業者の経営体質強化や新分野進出への意識改革，気運の醸成を図るため，セミナーや講習会を開催し，建設産業の再生を支援した。

2 計画的な土地利用の推進

1 県土利用の計画的管理の推進（用地対策課）

1(1) 国土利用計画の管理

ア 土地利用現況把握調査の実施

国土利用計画の管理運営の一環として，土地の現況を把握するために利用区分別の面積調査を行った。

1(2) 土地利用基本計画の管理

ア 土地利用基本計画の管理事務の実施

徳島県土地利用基本計画に則し、適正かつ合理的な土地利用が図られているかの検討を行うため、土地利用基本計画の管理事務を行った。

2 土地利用規制対策等の推進（用地対策課）

2(1) 国土利用計画法の適切な運用及び合理的な土地利用の確保

ア 土地売買等の審査等

土地売買等の届出に係る利用目的の審査及び取引価格の把握を行い、適正な土地利用の促進に努めた。

土地売買等の届出（121件、約323ha）

イ 土地利用対策会議の開催等

国土利用計画法、土地利用指導要綱等の適切な運用を図るため、土地利用対策会議を10回開催するとともに、併せて現地調査を5回実施し、適正な土地取引と無秩序な開発の防止に努めた。

開発行為の協議（10件、約133ha）

ウ 地価調査の実施

国土利用計画法による土地取引の規制を適切かつ円滑に実施するため、地価調査を実施し、その結果を公表した。

標準価格の判定及び周知（価格時点 平成20年7月1日、基準地数 宅地関係222地点、林地7地点、計229地点、公表日 平成20年9月19日）

3 水資源・エネルギーの確保

1 水資源の確保（森林整備課、流域振興課）

1(1) 安定した水供給の確保

ア 河川総合開発事業（柴川谷川）の推進

柴川生活貯水池は平成4年度から事業に着手し、市道付替等の事業促進を図った。

事業名	全体計画		20年度		20年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
柴川（谷柴川総合生活貯水事業）	重力式コンクリートダム 堤高 約40.0m 総貯水量 約25.2万m ³	千円 8,000,000	・工事用道路 ・市道付替	千円 206,000	・施工計画 ・地形測量 ・地質調査 ・ダム詳細設計 ・工事用道路 ・市道付替 ・環境調査 ・地質総合解析 ・橋梁架設 ・用地測量 ・用地補償	千円 3,336,500	% 41.7

イ 堰堤改良事業（正木ダム）の推進

平成 20 年度から事業に着手し、老朽化したダム管理設備の改良及び更新により、安全で適正なダム管理の実現を図った。

事業名	全体計画 (H20～24年度) 事業費	20年度事業費	20年度までの 累計事業費	進捗率 (事業費)
堰堤改良事業	千円 889,843	千円 55,347	千円 55,347	% 6

ウ 那賀川再生関連対策事業

国土交通省と連携し、長安口ダムの堆砂対策に係る関連調査、上下流の交流・連携の促進等を行った。

事業名	平成 20 年度	
	事業費	備考
那賀川再生関連対策事業	7,480 千円	

1(2) 合理的な水利用の促進

ア 水資源有効利活用対策事業

環境創造基金の運用益金を財源として、水資源の有限性等についての意識の浸透や水辺空間の保全などにつながる啓発活動を行った。

事業名	平成 20 年度	
	事業費	備考
水資源有効利活用対策事業	500 千円	

1(3) 良好な水資源の創造と保全

ア 治山事業等の推進による水源かん養機能の強化促進

(ア) 治山事業の推進による水源かん養機能の強化促進

森林整備保全事業計画（平成 16 年～20 年）に基づき、水資源の確保を図るため計画的に実施し、水土保持に努めた。

事業名	平成 20 年度		
	箇所	面積(ha)	事業費(千円)
保安林改良事業	32	390.80	172,208
保育事業	15	101.50	33,955
水源流域地域保全事業	2	12.61	84,716
奥地保安林保全緊急対策事業	19	600.78	305,235
計	68	1,105.69	596,114

(イ) 保安林の指定による水源かん養機能の保全

(単位：ha)

事業名	平成 19 年度までの実績		平成 20 年度	保安林の現況
	種別	面積		
保安林等整備管理事業	水源かん養	95,070	1,142	96,212
	干害防備	(408) 431	(-) 6	(408) 437
	計	(408) 95,501	(-) 1,148	(408) 96,649

(注)() 書は、外書で兼種保安林である。
国有林を含む。
四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

4 治山の推進

1 山地災害の防止（森林整備課）

森林整備保全事業計画（平成 16 年～ 20 年）に基づき、各種治山事業を緊急度の高いものから計画的に実施し、復旧・予防に努めた。

事業名	平成 20 年度	
	箇所	事業費（千円）
復旧治山事業	21	588,743
予防治山事業	24	662,418
治山施設機能強化事業	2	59,286
保安林管理道整備事業	2	61,141
計	49	1,371,588
県単治山事業	33	96,358
計	33	96,358
合計	82	1,467,946

2 保安林の整備（森林整備課）

2(1) 保安林の整備

地域森林計画に基づき、適切な保安林の配備に努めた。

(単位：ha)

事業名	平成 19 年度までの実績		平成 20 年度	保安林の現況
	種別	面積		
保安林等整備管理 事業	水源かん養	95,070	1,142	96,212
	土砂流出防備	(16) 13,738	(-) 89	(16) 13,827
	土砂崩壊防備	(3) 180	(-) -	(3) 180
	保健	(7,626) 234	(104) -	(7,522) 234
	その他	(408) 2,079	(-) 6	(408) 2,085
	計	(8,053) 111,302	(104) 1,237	(7,949) 112,538

(注)() 書は、外書で兼種保安林である。
国有林を含む。
四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

5 砂防の推進

1 砂防事業の推進(砂防防災課)

流域における荒廃地域の保全，土石流対策等を図るため，砂防えん堤，床固工の施工等により，災害の防止に努めた。

事業名	平成 20 年度	
	箇所数	事業費
通常砂防事業	24	959,300 千円
総合流域防災事業	8	316,100
砂防激甚災害対策特別緊急事業	2	37,400
県単独砂防事業	39	122,268
計	73	1,435,068

2 地すべり対策事業の推進(砂防防災課)

地すべり防止区域内において，横ボーリング工，集水井工，水路工等を施工し，地すべりによる人家，公共施設等の災害の防止に努めた。

事業名	平成20年度	
	箇所数	事業費
地すべり対策事業	25	1,029,100 千円
地すべり激甚災害対策特別緊急事業	1	59,500
計	26	1,088,600

3 急傾斜地崩壊対策事業の推進（砂防防災課）

急傾斜地の崩壊による災害の防止に努めるため、擁壁工、落石防護柵等を施工し、県民の生命を保護することに努めた。

事業名	平成20年度	
	箇所数	事業費
急傾斜地崩壊対策事業	18	719,800 千円
県単独急傾斜地崩壊対策事業	62	120,706
計	80	840,506

6 河川改修の推進

1 安全な川づくり（河川整備課，流域振興課）

1(1) 河川改修事業

広域河川改修事業及び高潮対策事業等を推進し、洪水等による被害の軽減に努め、県土の保全を図った。

また、県単独事業により護岸等の整備や河道の維持補修を行い、災害の未然防止に努めた。

事業名		平成20年度	
		河川数	事業費
直轄	直轄河川改修事業	2	754,854 千円
国補	広域河川改修事業	6	1,003,500
	総合流域防災事業	19	1,188,800
	床上浸水対策特別緊急事業	1	364,000
	紀伊水道高潮対策事業	1	121,000
	総合内水対策緊急事業	1	720,000
県単	河川特殊改良事業	—	290,668
	河川海岸維持修繕事業	—	579,090
計		30	5,021,912

1(2) 吉野川・那賀川の河川整備計画の策定

吉野川・那賀川では、河川整備基本方針の策定を受け、河川整備計画の策定に向けた具体的な取り組みが行われている。

吉野川については、平成 18 年 5 月 23 日に「吉野川水系河川整備計画の策定に向けて」が国土交通省四国地方整備局より発表され、まずは無堤地区の解消や内水対策など、「吉野川の河川整備」についての河川整備計画の策定を進めているところである。

平成 18 年 6 月 23 日に「吉野川水系河川整備計画（素案）」が公表された後、12 月 18 日の「修正素案」、平成 19 年 10 月 16 日の「再修正素案」を経て、平成 20 年 12 月 24 日に「吉野川水系河川整備計画（原案）」が発表され、「公聴会」や「パブリックコメント」の実施、「学識者」や「流域市町村長」からの意見聴取の取り組みが実施されるなど、「流域全体の意見」が的確に反映された「河川整備計画」の策定に向けて取り組んでいるところである。

また、那賀川については、流域住民の方々と構成された「那賀川流域フォーラム 2030」からの提言を受け、国と県が共同して平成 18 年 11 月 22 日に「那賀川水系河川整備計画（素案）」を作成し、平成 19 年 2 月 27 日には「修正素案」を公表した。

この素案及び修正素案に対し、流域住民の方々と学識経験者、関係市町長からの意見の聴取とその反映を繰り返し行い、平成 19 年 6 月 14 日に「那賀川水系河川整備計画」が策定された。

7 海岸の保全

1 安全な海岸の整備（水産課、農地整備課、河川整備課、港湾空港企画課）

1(1) 海岸高潮対策事業、海岸侵食対策事業、海岸局部改良事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業、海岸耐震対策緊急事業

海岸事業により、堤防、護岸及び突堤等の新設及び改良を行い、台風、高潮等による災害の防止と民生の安定を図った。

課 名	事 業 名	20 年度事業費
水産課	漁港海岸保全施設整備事業	千円 312,750
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	23,400
	計	336,150
河川整備課	海岸侵食対策事業	162,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	109,800
	海岸耐震対策緊急事業	25,500
	計	297,300
港湾空港企画課	海岸高潮対策事業	141,700
	海岸侵食対策事業	66,400
	海岸局部改良事業	24,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	122,600
	計	354,700

1(2) 農地海岸施設等地震対策推進事業

農地海岸施設等の耐震診断を行うとともに、診断結果に基づき、ハード・ソフト一体となった防災対策を実施する。

課 名	事 業 名	20 年度事業費
農地整備課	農地海岸施設等地震対策推進事業	千円 6,468
	計	6,468

2 親しまれる海岸の創造（農地整備課）

2(1) 海岸環境整備事業

護岸、遊歩道整備、植栽等を行うことにより、親しまれる海岸創りを推進した。

課 名	事 業 名	全体計画 事業費	20 年度事業費	20 年度までの 累計事業費	進捗率 (事業費)
農地整備課	海岸環境整備事業	千円 (H6 ~ H23 年度) 1,450,000	千円 51,000	千円 669,300	% 46.2

(注)：20 年度事業費は、事務費を含む。